

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	66,214	55,324	50,322	
	コールローン及び買入手形	23,286	36,412	129,381	
	買入金銭債権	8,133	21,308	22,363	
	商品有価証券	628	340	1,012	
	金銭の信託	33,495	13,807	13,999	
	有価証券	1,403,630	1,426,683	1,355,021	
	貸出金	2,318,503	2,378,949	2,473,464	
	外国為替	5,119	5,272	8,460	
	その他資産	28,915	30,376	22,106	
	動産不動産	83,771	79,069		
	有形固定資産			76,255	
	建物			10,407	
	土地			43,307	
	建設仮勘定			3,563	
	その他の有形固定資産			18,975	
	無形固定資産			8,014	
	ソフトウェア			7,830	
	その他の無形固定資産			184	
	繰延税金資産	5,205	272	315	
	連結調整勘定	22			
	支払承諾見返	52,318	52,945	36,625	
	貸倒引当金	23,051	17,822	17,981	
	投資損失引当金	56	28	23	
	資産の部合計	4,006,137	4,082,911	4,179,335	
	負債の部	預金	3,452,787	3,502,102	3,585,802
		譲渡性預金	126,416	122,177	119,949
		コールマネー及び売渡手形	6,894	3,759	14,166
債券貸借取引受入担保金		57,961	40,188	38,114	
借入金		39,237	38,387	21,552	
外国為替		112	93	63	
その他負債		24,051	36,675	44,377	
役員賞与引当金				35	
退職給付引当金		7,590	8,079	6,846	
役員退職慰労引当金				251	
時効預金払戻引当金				418	
利息返還損失引当金				40	
その他の偶発損失引当金		1			
繰延税金負債			15,012	14,743	
再評価に係る繰延税金負債		14,782	13,619	12,292	
連結調整勘定			21		
負ののれん				59	
支払承諾		52,318	52,945	36,625	
負債の部合計		3,782,154	3,833,062	3,895,338	
少数株主持分		2,281	2,515		
資本の部		資本金	33,076	33,076	
	資本剰余金	23,962	23,962		
	利益剰余金	116,364	126,089		
	土地再評価差額金	14,724	13,870		
	その他有価証券評価差額金	33,905	50,804		
	自己株式	332	470		
	資本の部合計	221,701	247,333		
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	4,006,137	4,082,911		
	純資産の部	資本金			33,076
資本剰余金				23,966	
利益剰余金				135,261	
自己株式				604	
株主資本合計				191,700	
その他有価証券評価差額金				57,635	
繰延ヘッジ損益				7	
土地再評価差額金				11,915	
評価・換算差額等合計				69,543	
少数株主持分				22,753	
純資産の部合計				283,997	
負債及び純資産の部合計				4,179,335	

## 連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	
	経常収益	84,527	93,345	96,635		
資金運用収益	61,176	66,698	66,417			
貸出金利息	42,784	41,827	44,727			
有価証券利息配当金	18,115	24,413	20,906			
コールローン利息及び買入手形利息	183	295	452			
預け金利息	7	44	18			
その他の受入利息	85	117	311			
役務取引等収益	12,196	12,978	14,116			
その他業務収益	8,722	9,203	12,029			
その他経常収益	2,432	4,464	4,072			
経常費用	68,821	73,975	80,573			
資金調達費用	4,153	6,268	9,126			
預金利息	1,741	2,476	5,376			
譲渡性預金利息	111	117	298			
コールマネー利息及び売渡手形利息	340	808	1,231			
債券貸借取引支払利息	985	1,920	1,348			
借入金利息	616	639	654			
その他の支払利息	357	305	215			
役務取引等費用	3,325	3,459	3,562			
その他業務費用	11,958	14,953	14,606			
営業経費	46,094	45,665	46,044			
その他経常費用	3,288	3,627	7,233			
貸倒引当金繰入額			1,909			
その他の経常費用	3,288	3,627	5,323			
経常利益	15,706	19,370	16,061			
特別利益	6,446	6,568	2,721			
動産不動産処分益		7				
固定資産処分益			1,581			
償却債権取立益	2,627	2,635	1,139			
その他の特別利益	3,819	3,926				
特別損失	2,722	3,917	3,383			
動産不動産処分損	665	384				
固定資産処分損			69			
減損損失		3,533	3,313			
その他の特別損失	2,057					
税金等調整前当期純利益	19,429	22,021	15,399			
法人税、住民税及び事業税	354	4,401	7,479			
法人税等調整額	7,424	7,254	1,344			
少数株主利益	168	156	424			
当期純利益	11,483	10,209	8,839			

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	23,942	23,962		
資本剰余金増加高	20			
自己株式処分差益	20			
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高	23,962	23,962		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	105,636	116,364		
利益剰余金増加高	12,062	11,063		
当期純利益	11,483	10,209		
土地再評価差額金取崩額	579	854		
利益剰余金減少高	1,335	1,338		
配当金	1,320	1,323		
役員賞与	15	15		
利益剰余金期末残高	116,364	126,089		

## 連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	33,076	23,962	126,089	470	182,659	50,804		13,870	64,674	2,515	249,849
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当			1,587		1,587						1,587
役員賞与			35		35						35
当期純利益			8,839		8,839						8,839
自己株式の取得				145	145						145
自己株式の処分		3		11	15						15
土地再評価差額金の取崩			1,954		1,954						1,954
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)						6,831	7	1,954	4,868	20,237	25,106
当連結会計年度変動額合計		3	9,172	134	9,041	6,831	7	1,954	4,868	20,237	34,148
当連結会計年度末残高	33,076	23,966	135,261	604	191,700	57,635	7	11,915	69,543	22,753	283,997

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,429	22,021	15,399
減価償却費	9,538	9,510	8,868
減損損失		3,533	3,313
連結調整定償却額	30	43	
のれん償却額			37
貸倒引当金の増加額	9,089	5,229	159
投資損失引当金の増加額	26	27	5
その他の偶発損失引当金の増加額	1	1	
退職給付引当金の増加額	964	489	1,233
役員退職慰労引当金の増加額			251
時効預金払戻引当金の増加額			418
利息返還損失引当金の増加額			40
資金運用収益	61,176	66,698	66,417
資金調達費用	4,153	6,268	9,126
有価証券関係損益( )	2,471	1,499	2,054
金銭の信託の運用損益( )	627	247	46
為替差損益( )	2	15	1
動産不動産処分損益( )	665	376	
固定資産処分損益( )			1,511
所有土地の償却額	989		
所有建物の償却額	52		
貸出金の純増( )減	75,758	60,445	94,514
預金の純増減( )	70,640	49,314	83,699
譲渡性預金の純増減( )	4,804	4,238	2,228
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減( )	698	850	1,165
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	156	2,801	1,236
コールローン等の純増( )減	80,171	26,299	94,023
コールマネー等の純増減( )	4,463	3,135	10,406
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	23,756	17,772	2,074
外国為替(資産)の純増( )減	815	152	3,188
外国為替(負債)の純増減( )	13	19	29
資金運用による収入	60,221	65,472	65,304
資金調達による支出	1,989	4,870	6,651
その他	7,076	7,392	2,301
小計	142,497	41,670	72,251
法人税等の支払額	849	1,307	5,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,647	42,977	78,100
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	434,741	408,357	333,142
有価証券の売却による収入	212,527	218,464	273,764
有価証券の償還による収入	134,007	209,188	147,490
金銭の信託の増加による支出	24,004	2,004	1,005
金銭の信託の減少による収入	1,961	21,964	802
動産不動産の取得による支出	11,679	8,575	
有形固定資産の取得による支出			11,989
動産不動産の売却による収入	43	58	
有形固定資産の売却による収入			2,300
無形固定資産の取得による支出			4,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,885	30,737	74,206
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約借入による収入	8,000		
劣後特約借入金の返済による支出	8,000		18,000
少数株主からの払込による収入			20,000
配当金支払額	1,320	1,323	1,587
少数株主への配当金支払額	2	2	156
自己株式の取得による支出	116	137	145
自己株式の売却による収入	842		15
財務活動によるキャッシュ・フロー	596	1,463	125
・現金及び現金同等物に係る換算差額	2	12	1
・現金及び現金同等物の増減( )額	19,168	13,690	3,766
・現金及び現金同等物の期首残高	46,709	65,877	52,186
・現金及び現金同等物の期末残高	65,877	52,186	48,420

証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年度及び平成17年度の連結財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を、平成18年度の連結財務諸表はみずほ監査法人ならびに山口監査法人の監査証明を受けております。

## リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
破綻先債権額	1,653	1,510	2,015
延滞債権額	27,090	24,317	22,785
3カ月以上延滞債権額	1,333	2,251	1,646
貸出条件緩和債権額	53,696	46,646	34,613
合計	83,775	74,725	61,060
(部分直接償却額)	(33,279)	(26,072)	(21,295)

## 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

		平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度末 (平成19年3月31日現在)
基本的項目 (Tier1)	資本金	33,076	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株			
	新株式申込証拠金			
	資本剰余金	23,962	23,962	23,966
	利益剰余金	115,684	125,257	135,261
	自己株式( )	332	470	604
	自己株式申込証拠金			
	社外流出予定額( )			796
	その他有価証券の評価差損( )			
	為替換算調整勘定			
	新株予約権			
	連結子法人等の少数株主持分	2,186	2,340	22,609
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			20,000
	営業権相当額( )			
	のれん相当額( )			
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )			
	連結調整勘定相当額( )	22		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )			
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額( )			8,736
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目計(上記各項目の合計額))		184,168	204,777
繰延税金資産の控除金額( )				
計 (A)	174,556	184,168	204,777	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			20,000	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	25,686	38,514	41,331
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	13,278	12,370	10,893
	一般貸倒引当金	12,760	8,419	227
	適格引当金が期待損失額を上回る額			
	負債性資本調達手段等	32,000	32,000	14,000
	うち永久劣後債務			
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	32,000	32,000	14,000
計 (B)	83,725	91,304	66,452	
うち自己資本への算入額 (B)	83,725	91,304	66,452	
控除項目 (C)	550	550	11,163	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	257,731	274,922	260,067	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,264,455	2,405,063	1,958,791
	オフ・バランス取引等項目	39,823	38,550	51,907
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,304,279	2,443,613	2,010,698
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額( $\frac{G}{8\%}$ )(F)			120,656
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)			9,652
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (H)			
	計 (E)+(F)+(H) (I)	2,304,279	2,443,613	2,131,355
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(I)} \times 100(\%)$	11.18	11.25	12.20	
(参考)Tier1比率 = $\frac{(A)}{(I)} \times 100(\%)$	7.57	7.53	9.60	

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成18年3月31日以前は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的の内部格付手法を採用しております。

なお、当行は、マーケット・リスク規制は導入しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(平成18年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社15社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社

滋賀柏原代理店株式会社

しがぎん不動産株式会社

滋賀興代理店株式会社

しがぎんキャッシュサービス株式会社

しがぎんアシスタントサービス株式会社

滋賀朽木代理店株式会社

滋賀西浅井代理店株式会社

滋賀保証サービス株式会社

Shiga Preferred Capital Cayman Limited

しがぎんコンピュータサービス株式会社

株式会社しがぎん経済文化センター

株式会社滋養ディージャーカード

しがぎんリース・キャピタル株式会社

株式会社しがぎんジェーシーピー

なお、Shiga Preferred Capital Cayman Limitedは、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合

滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 15社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(ハ)当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の担保を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を控除した残額を計上して償却額から直接減額しており、その金額は21,332百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ引き当っております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、当連結決算のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方針に比べ営業経費は35百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職金の支払いに備えるため、年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、「相続特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日改正日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号、以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)を適用し、当連結会計年度からは、内規に基づく年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方針に比べ営業経費は251百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(10) 時効預金払戻引当金の計上基準

時効預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った時効預金の払戻請求に備えるため必要と認められた額を計上しております。

(会計方針の変更)

一定の要件を満たす睡眠預金については、従来時効預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理していましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、当連結会計年度からは、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を時効預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方針に比べその他の経常費用は418百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、当連結会計年度に必要と認められた額を計上しております。

(会計方針の変更)

利息の返還については、従来債務者からの返還請求時に費用として処理していましたが、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(平成18年10月13日日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号)を適用し、当連結会計年度からは、過去の返還実績等を勘案して、将来の返還に必要と認められた額を利息返還損失引当金として計上しております。これにより、従来の方針に比べ営業経費は40百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(13) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの(ファイナンス・リース取引)については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買付額又は直物売付額と、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定してない外貨相当額を含めた先物買付額又は先物売付額とした為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る除税除外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(平成18年度)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は261,251百万円です。なお、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(平成18年度)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

(1) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については、「有形固定資産」中の「建設仮払金」として表示しております。また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

(5) 負債の部に掲記していた「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

連結調整勘定償却額は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理していましたが、当連結会計年度からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」に含めて表示しております。

(2) 「連結調整勘定処分損益( )」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。また、「動産不動産の取得による支出」は、「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## 注記事項

(平成18年度)

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券は、非連結子会社の出資金1,386百万円を含んでおります。
2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けられている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、繰上債権額は2,015百万円、延滞債権額は22,785百万円です。
- なお、繰上債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の元本又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債権を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。）、のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからイまでに掲げる事由による同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、繰上債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,646百万円です。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（繰上債権及び延滞債権に該当しないもの）であります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,413百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で繰上債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 繰上債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は61,060百万円です。
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、貸出金1,500百万円を繰上債権として「貸出金」中の証券貸借に計上しております。
8. 手形引当金は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）、以下「業種別監査委員会報告第24号」という。に基づき金融取引として処理しております。
- これにより引当入れられた手形及び買入外債権は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は36,740百万円です。
9. 担保に供している資産は次のとおりです。
- |             |              |            |
|-------------|--------------|------------|
| 担保に供している資産  | 有価証券         | 142,361百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金           | 8,227百万円   |
|             | 債券貸借取引受入担保金  | 38,114百万円  |
|             | その他負債（運用受託金） | 60百万円      |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,541百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は929百万円です。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これより引き渡した商業手形及び買入外債権はあります。

10. 当貸借対照表及び貸付金に係るコメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、836,571百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が819,587百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高のもののみならずも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由が生じたときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた債権の拒絶又は契約程度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に行うものである「社内」手続に基づき顧客の業績等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の調整後年度末における評価額の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は 19,530百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 74,176百万円

13. 有形固定資産の圧縮債権額 4,144百万円

(当連結会計年度圧縮債権額 百万円)

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された後特約借入金14,000百万円が含まれております。

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、10,567百万円です。

(会計方針の変更)

当該保証債務に係る支払承認及び支払承認返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から経過しております。これにより、従来の方法に比べ支払承認及び支払承認返はそれぞれ10,567百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却3,343百万円、株式等償却99百万円を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグループについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ) 賃貸借関係 主な用途/営業用資産2カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/85百万円

(ロ) 賃貸借関係 主な用途/共用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/1,051百万円

(ハ) 賃貸借関係 主な用途/営業用資産1カ所 種類/土地・建物・動産 減損損失額/2,176百万円

上記の資産は、継続的な価値の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能額未満で減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグループの方法)

(イ) 資産グループの概要  
遊休資産 店舗・社宅跡地等  
営業用資産 営業の用に供する資産  
共用資産 銀行全体に関連する資産（本部、事務センター、寮社宅等）

(ロ) グループの方法  
遊休資産 各々が独立した資産としてグループ  
営業用資産 原則、営業店単位 ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグループ  
共用資産 銀行全体を一体としてグループ

(回収可能価額)  
当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結株主資本変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数		当連結会計年度末株式数		備 考
	(千株)	(千株)	(千株)	(千株)	
普通株式	265,450	-	-	265,450	
合 計	265,450	-	-	265,450	
自己株式	前連結会計年度末株式数		当連結会計年度末株式数		(注)
	(千株)	(千株)	(千株)	(千株)	
普通株式	864	185	19	1,030	
合 計	864	185	19	1,030	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	793	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	793	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	793	その他利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物	期末残高	連結貸借対照表に記載されている科目の金額
現金及び現金同等物	48,420百万円	現金預け金勘定 50,322百万円 定期預け金 1,472百万円 その他預け金 429百万円 現金及び現金同等物 48,420百万円

(2) 重要な非資金取引の内容

該当ありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額	取得価額相当額(注)	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
動産	55百万円	17百万円	百万円	37百万円
その他	百万円	百万円	百万円	百万円
合 計	55百万円	17百万円	百万円	37百万円

(2) 未経過リース料年度末残高相当額(注)  
1年/6百万円 1年超/30百万円 合計/37百万円  
リース資産減損想定年度末残高/百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損想定年度の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
支払リース料/6百万円 リース資産減損想定年度の取崩額/百万円 減価償却費相当額/6百万円 減損損失/百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い場合、支払リース込み法によっております。

貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	年度末残高
機械及び装置	10,932百万円	4,647百万円	百万円	6,284百万円
工具、器具及び備品	11,093百万円	5,325百万円	百万円	5,768百万円
その他	5,982百万円	2,849百万円	百万円	3,133百万円
合 計	28,007百万円	12,821百万円	百万円	15,187百万円

(2) 未経過リース料年度末残高相当額  
1年/4,698百万円 1年超/11,064百万円 合計/15,762百万円

(3) 当連結会計年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額  
受取リース料/6,178百万円 減価償却費/5,196百万円 受取利息相当額/798百万円

(4) 利息相当額の算定方法  
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分比率については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要  
退職金規程に基づく退職一時金制度、並びに、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当行は平成12年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	39,857
年金資産 (B)	26,234
未精算退職給付債務 (C)=(A)+(B)	13,622
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-
未認識数理計算上の差異 (E)	6,895
未認識過去勤務債務 (F)	1,119
連結貸借対照表上総純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	6,846
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	6,846

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 平成18年度末(平成18年4月1日)において、当行の退職給付信託の退職一時金制度、確定給付企業年金制度への配分比率を見直ししております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	金額(百万円)
勤務費用	1,521
利息費用	793
期待運用収益	327
過去勤務債務の費用処理額	16
数理計算上の差異の費用処理額	1,601
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った増減退職金等)	-
退職給付費用	3,572

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率/2.0%

(2) 期待運用収益率/2.0%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法/期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数/主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数/主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により配分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から損益処理している)

(ストック・オプション等関係)  
該当ありません。

(仮効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債
貸倒引当金	12,078百万円
有価証券評価損	4,118百万円
退職給付引当金	5,029百万円
減価償却費	3,737百万円
未払消費税	5,271百万円
その他	27,944百万円
繰延税金資産小計	7,805百万円
評価性引当額	20,139百万円
繰延税金資産合計	34,320百万円
繰延税金負債合計	246百万円
繰延税金負債合計	34,567百万円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	315百万円
繰延税金資産	14,743百万円
繰延税金負債	14,743百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳

当連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がない(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である)ため、記載を省略しております。

(事業の業種別セグメント情報)

	銀行業	リース・投資事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	84,283	9,718	2,633	96,635	-	96,635
(2) セグメント間の内部経常収益	475	482	2,053	3,011	(3,011)	-
計	84,758	10,201	4,687	99,646	(3,011)	96,635
経常費用	69,813	9,606	4,141	83,561	(2,988)	80,573
経常利益	14,945	594	546	16,084	(23)	16,061

2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

資産	減価償却費	減損損失	資本的支出
4,163,923	42,451	11,846	4,218,222
3,684	5,157	26	8,868
3,133	-	-	3,113
8,763	7,199	35	15,998
合 計	42,451	11,846	4,218,222

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 銀行業

(2) リース・投資事業

(3) その他の事業

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外経常収益)  
海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。